

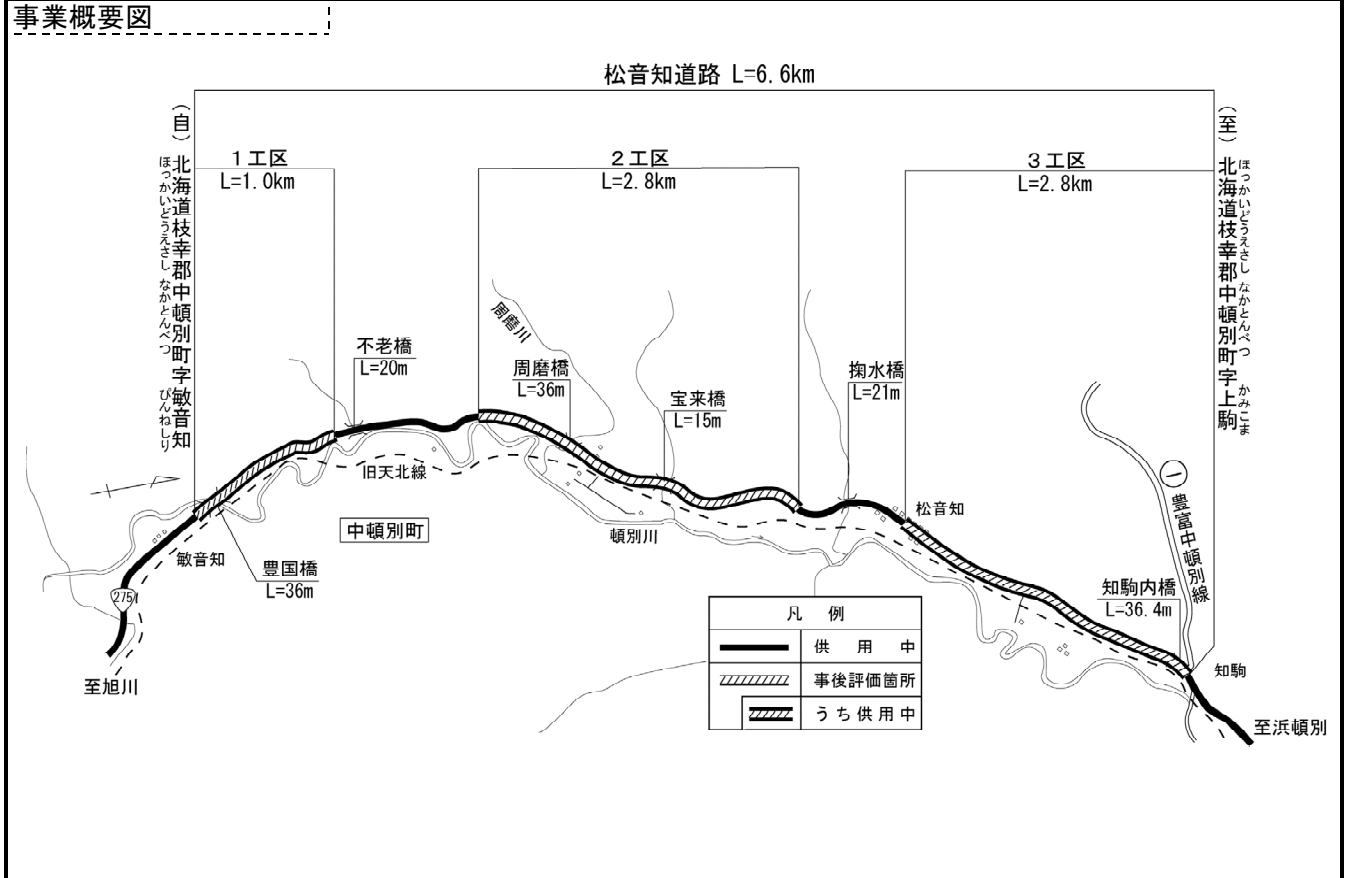
事後評価結果（平成18年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
 担当課長名：山口 登美男

事業名	一般国道275号 松音知道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道枝幸郡中頓別町字敏音知 至：北海道枝幸郡中頓別町字上駒	延長	6.6 km		

事業概要
 一般国道275号は、札幌市を起点に当別町、幌加内町を經由し、浜頓別町に至る延長約282kmの幹線道路である。このうち松音知道路は、中頓別町に位置する延長6.6kmの事業である。

事業の目的・必要性
 松音知道路は、現道の線形不良箇所や狭小幅員の解消による安全性の向上、医療施設へのアクセス向上、農水産品の流通の利便性向上などに寄与するものである。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	S63年度	用地着手	S63年度	供用年	(当初) - / H14年度	変		
		都市計画決定	一年度	工事着手	H元年度	(暫定/完成)	(実績) - / H14年度	動	1.0倍	
	事業費	計画時	(名目値) - / 23.2億円	実績	(名目値) - / 21.6億円			変		
		(暫定/完成)	(実質値) - / 23.6億円	(暫定/完成)	(実質値) - / 22.1億円			動	0.9倍	
	交通量 (当該路線)	計画時 (供用前現道)	1,027 台/日		実績 (当該路線)	1,252 台/日		変	1.2倍	
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	49.4 → 59.6 km/		交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)		50.7 → 0.0件/億台扣					
	(供用前年次) H2年度 (供用後年次) H17年度		(供用前年次) H6～7年平均 (供用後年次) H15～16年平均							
費用対効果 分析結果 (事後)	B / C		総費用		35億円		総便益		37億円	
	1.1		事業費		35億円		走行時間短縮便益		33億円	
			維持管理費		0億円		走行経費減少便益		3億円	
							交通事故減少便益		0億円	
事業遅延によるコスト増	費用増加額		-		億円		便益減少額		-	
事業遅延の理由	-		-		-		-		-	

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性の向上の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、線形不良箇所や狭小幅員が解消され、交通死傷事故が減少し安全性が向上した。 【交通事故の変化】50.7（H6～7年平均）→0（H15～16年平均）件/億台キロ ●二次医療施設へのアクセス向上の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、近年増加傾向にある猿払村・浜頓別町・中頓別町から第二次医療機関のある名寄市・旭川市への救急搬送における安全性が向上した。 ●農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、地域の主要産品である生乳や乳製品、宗谷岬肉牛牧場からの生体牛、オホーツク海産の水産品などの物流における利便性が向上した。 <p style="text-align: right;">他5項目について効果の発現が見られる</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価の対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口・産業等の社会経済情勢の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・中頓別町の人口は、事業化当時3,610人（S60国勢調査）→供用後2,289人（H17住民基本台帳）に減少している。 ・中頓別町の農業産出額は、事業化当時 204千円（S60北海道農林水産統計）→供用後 177千円（H16農林水産統計）に減少している。
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>松音知道路の整備により、現道における安全性の向上、医療施設へのアクセス向上、農林水産品の流通の利便性向上など、整備に伴う効果が発現している。よって、今後の事後評価の必要性はない。</p> <p>また、改善処置の必要性はないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。